

事業活動収支計算書

平成 28 年 4 月 1 日 から
平成 29 年 3 月 31 日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
		事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	9,578,998,000	9,572,748,727
	手 数 料	251,540,000	255,658,850	△ 4,118,850	
	寄 付 金	22,160,000	36,822,093	△ 14,662,093	
	経 常 費 等 補 助 金	1,365,906,000	1,190,279,376	175,626,624	
	付 随 事 業 収 入	2,480,000	3,688,751	△ 1,208,751	
	雑 収 入	439,830,000	486,007,994	△ 46,177,994	
	教育活動収入計	11,660,914,000	11,545,205,791	115,708,209	
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	人 件 費	7,599,985,000	7,569,214,696	30,770,304	
	教 育 研 究 経 費	3,640,778,671	3,461,127,474	179,651,197	
	管 理 経 費	619,627,975	574,068,402	45,559,573	
	徴 収 不 能 額 等	2,287,000	486,000	1,801,000	
	教育活動支出計	11,862,678,646	11,604,896,572	257,782,074	
	教育活動収支差額	△ 201,764,646	△ 59,690,781	△ 142,073,865	
教育活動外収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	6,500,000	6,326,189	173,811	
	そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	1,197,834	△ 1,197,834	
	教育活動外収入計	6,500,000	7,524,023	△ 1,024,023	
教育活動外支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	借 入 金 等 利 息	6,021,000	6,020,400	600	
	教育活動外支出計	6,021,000	6,020,400	600	
	教育活動外収支差額	479,000	1,503,623	△ 1,024,623	
	経常収支差額	△ 201,285,646	△ 58,187,158	△ 143,098,488	
特別収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	そ の 他 の 特 別 収 入	58,430,000	76,904,774	△ 18,474,774	
	特別収入計	58,430,000	76,904,774	△ 18,474,774	
特別支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	資 産 処 分 差 額	226,522,000	229,032,828	△ 2,510,828	
	そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0	
	特別支出計	226,522,000	229,032,828	△ 2,510,828	
	特別収支差額	△ 168,092,000	△ 152,128,054	△ 15,963,946	
	[予 備 費]	[82,617,646]	[167,382,354]	167,382,354	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 536,760,000	△ 210,315,212	△ 326,444,788	
	基本金組入額合計	△ 1,397,590,000	△ 792,209,155	△ 605,380,845	
	当年度収支差額	△ 1,934,350,000	△ 1,002,524,367	△ 931,825,633	
	前年度繰越収支差額	△ 13,139,150,833	△ 13,139,150,833	0	
	基本金取崩額	0	38,000,000	△ 38,000,000	
	翌年度繰越収支差額	△ 15,073,500,833	△ 14,103,675,200	△ 969,825,633	
(参考)					
	事業活動収入計	11,725,844,000	11,629,634,588	96,209,412	
	事業活動支出計	12,262,604,000	11,839,949,800	422,654,200	

予備費使用額の内訳

教育研究経費 74,780,671円 管理経費 7,836,975円

* 事業活動収支計算書の概要及び詳細

「事業活動収支計算書」は、当該年度の事業活動収入及び支出を表示し、均衡状態と経営状況を表す。前々年度決算までは、「消費収支計算書」という様式でしたが、学校会計基準が改正され、区分経理が新たに導入されました。

まず「教育活動収支」と「教育活動外収支」からなる経常収支。そして臨時的な収支の「特別収支」に区分し、そのそれぞれ3つに分けた活動の収支状況を把握できる構造となっています。

【教育活動収支】

- ・事業活動収入…資金収支計算書と同額が計上されていますが、「寄付金」と「経常費等補助金」については内容により区分し、施設設備に係るものは【特別収支】の事業活動収入に計上しています。
- ・事業活動支出…「人件費」及び減価償却額を含めた「教育研究経費」と「管理経費」、「徴収不能額等」を計上しています。

収入計115億4,520万円　－　支出計116億489万円　＝　①収支差額△5,969万円（支出超過）

【教育活動外収支】

- ・事業活動収入…「受取利息配当金」「その他の収入」を計上。
- ・事業活動支出…「借入金利息」を計上。

収入計752万円　－　支出計602万円　＝　②収支差額150万円（収入超過）

※【教育活動収支】①と【教育活動外収支】②の合計である「経常収支差額」③は5,819万円の赤字となっております。

【特別収支】（臨時的な収支）

- ・事業活動収入…主に施設設備に係る補助金及び寄付金を計上。
- ・事業活動支出…固定資産の処分差額を計上。

収入計7,690万円　－　支出計2億2,903万円　＝　④収支差額△1億5,213万円（支出超過）
（支出超過の主な要因は図書処分差額1億4,888万円となっております。）

「事業活動収支計算書」においては、2億5,000万円予備費を計上しており、28年度決算では、資金収支と同様に教育研究経費の消耗品費他に7,478万円、管理経費の諸雑費他に783万円を充当しています

以上の経常収支差額③と特別収支差額④を合計した「基本金組入前当年度収支差額」企業で言う「当期純利益」は、2億1,032万円の支出超過となりました。これは、収入において補助金の減額があったこと、支出では教育充実のため教育研究経費が増加したこと、更に図書等の資産管理を厳格にしたことによる資産処分差額が増加したことが主な要因です。

更に1行下の「基本金組入額合計」7億9,220万円。これは主に資金収支の施設設備関係支出の資産計上額となるが、これを加えた「当年度収支差額」は、10億252万円の支出超過となりました。